

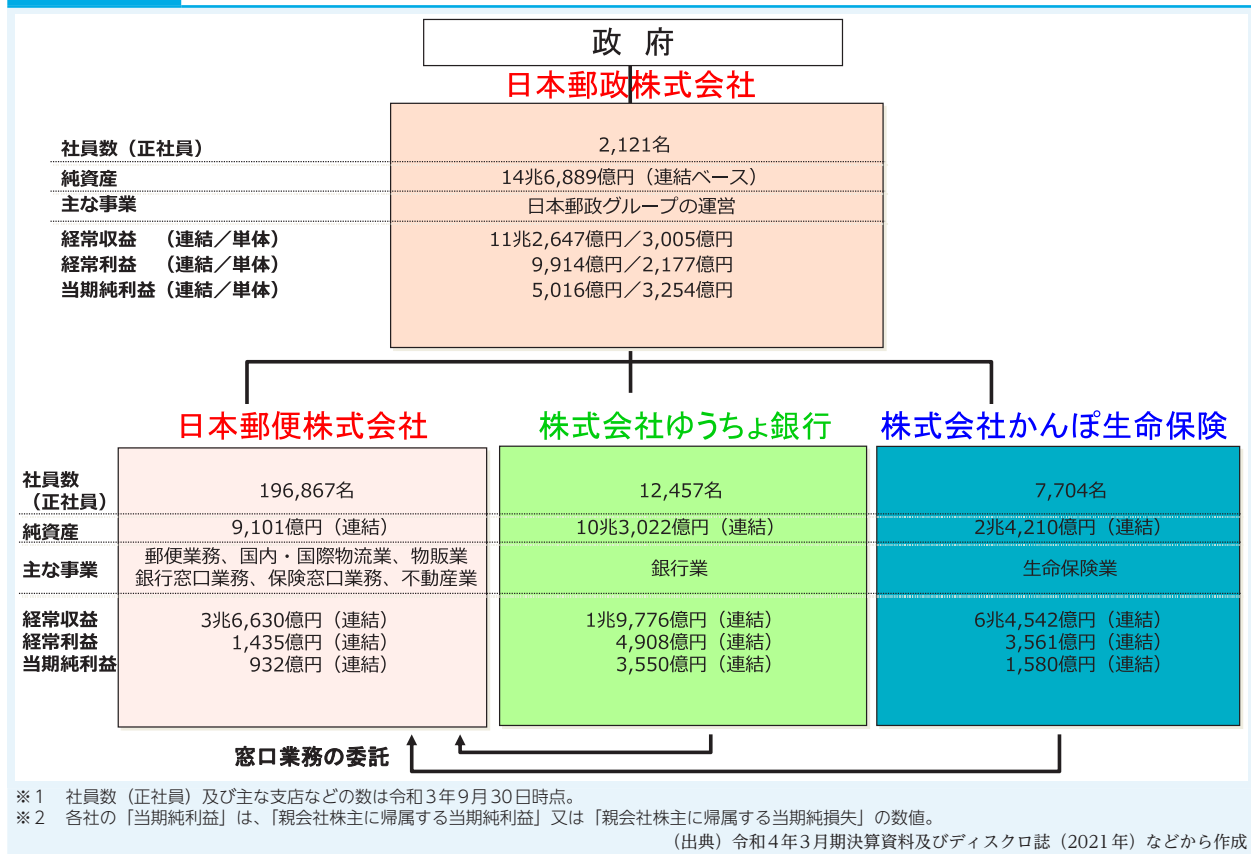
第9節 郵政事業・信書便事業の動向

1 郵政事業

1 日本郵政グループ

日本郵政グループは、2012年10月1日以降、日本郵政を持株会社とした4社体制となっている（図表3-9-1-1）。日本郵政は、日本郵便の発行済株式を100%保有するとともに、ゆうちょ銀行の発行済株式総数の89.0%、かんぽ生命の発行済株式総数の49.9%を保有している（2022年2月末時点）。

図表 3-9-1-1 日本郵政グループの組織図



日本郵政グループの2021年度連結決算は、経常収益が約11.3兆円、当期純利益が5,016億円となっている（図表3-9-1-2）。

図表 3-9-1-2 日本郵政グループの経営状況

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021
経常収益	133,265	129,203	127,749	119,501	117,204	112,647
経常利益	7,952	9,161	8,306	8,644	9,141	9,914
当期純利益	△ 289	4,606	4,794	4,837	4,182	5,016

（出典）日本郵政（株）「決算の概要」を基に作成

2 日本郵便株式会社

ア 財務状況

2021年度の日本郵便（連結）の営業収益は3兆6,569億円、営業利益は1,482億円、経常利益は1,435億円、当期純利益は932億円で、減収減益となっている。

事業別にみると、郵便・物流事業の営業収益は2兆412億円、営業費用は1兆9,389億円、営業利益は前期比214億円減の1,022億円、郵便局窓口事業の営業収益は1兆1,517億円、営業費用は1兆1,272億円、営業利益は前期比131億円減の245億円となっている（図表3-9-1-3）。

図表3-9-1-3 日本郵便（連結）の営業損益の推移

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021
郵便・物流事業	120	419	1,213	1,475	1,237	1,022
郵便局窓口事業	633	397	596	445	377	245
国際物流事業	56	102	103	△ 86	35	287
日本郵便（連結）	534	865	1,820	1,790	1,550	1,482

※ 2022年3月期より、セグメント名称を「金融窓口事業」から「郵便局窓口事業」へ改称
 (出典) 日本郵政(株)「決算の概要」を基に作成

また、2020年度の日本郵便の郵便事業の営業利益は、240億円の黒字となっている。



【関連データ】
 郵便事業の収支
 出典：日本郵便「郵便事業の収支の状況」を基に作成
 URL：<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf309000.html>（データ集）

イ 郵便事業関連施設数

2021年度末における郵便事業関連施設数は、郵便局数が2万4,284局となっており、横ばいで推移している（図表3-9-1-4）。

図表3-9-1-4 郵便事業の関連施設数の推移



また、2021年度末の郵便局数の内訳をみると、直営の郵便局（分室及び閉鎖中の郵便局を含む）が2万145局、簡易郵便局（閉鎖中の簡易郵便局を含む）が4,139局となっている。

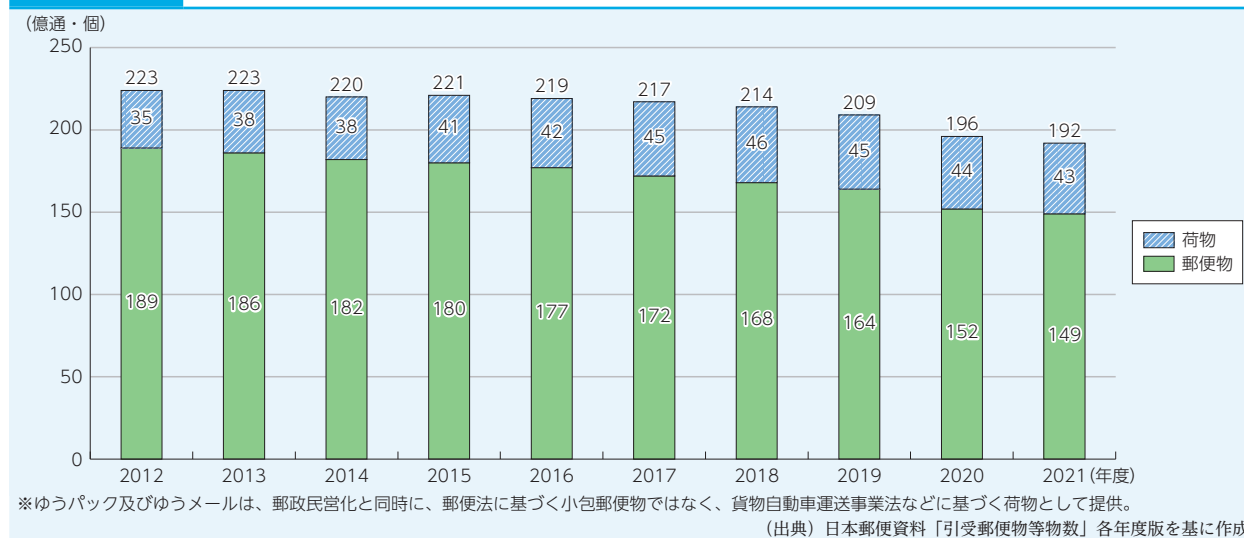


【関連データ】
郵便局数の内訳（2021年度末）
出典：日本郵便ウェブサイト「郵便局局数情報〈オープンデータ〉」を基に作成
URL：<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf309000.html>（データ集）

ウ 引受郵便物等物数

2021年度の総引受郵便物等物数は、191億9,273万通・個となっている（[図表3-9-1-5](#)）。

図表3-9-1-5 総引受郵便物等物数の推移

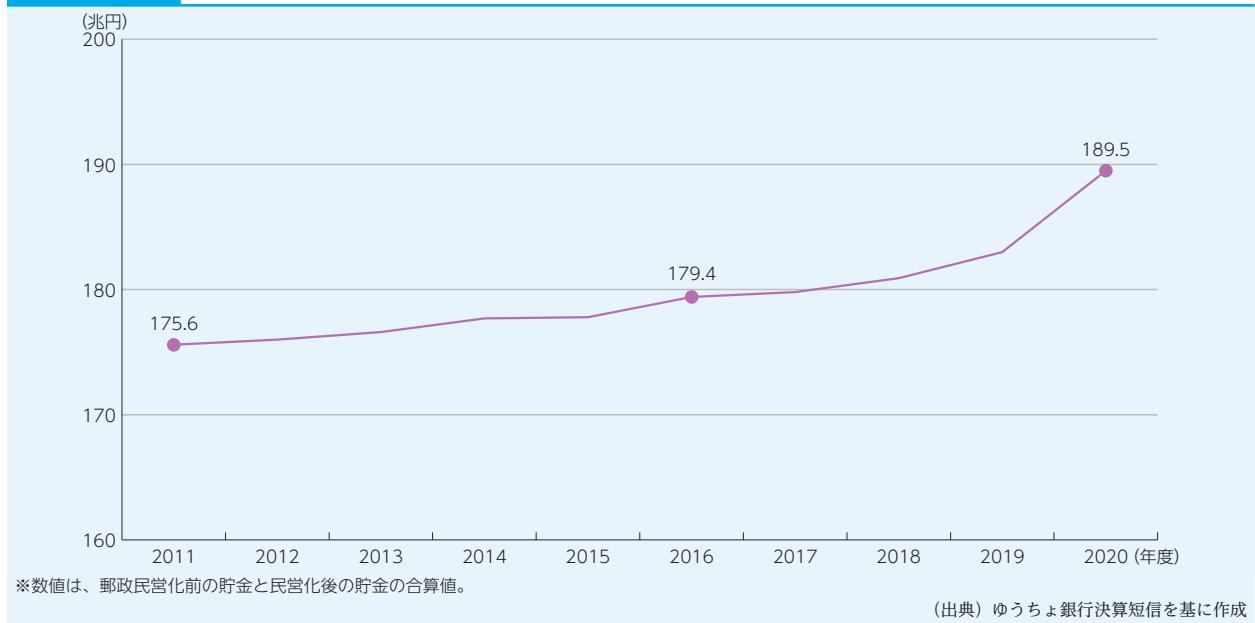


3 株式会社ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行は、直営店（233店舗）で業務を行うほか、郵便局（約2万局）に銀行代理業務を委託している。

ゆうちょ銀行の貯金残高（国営時代の郵便貯金を含む）は、2020年度末で189.5兆円であり、1999年度末のピーク時（260.0兆円）から、70.5兆円（27.1%）減少している。

図表 3-9-1-6 ゆうちょ銀行の預貯金残高の推移

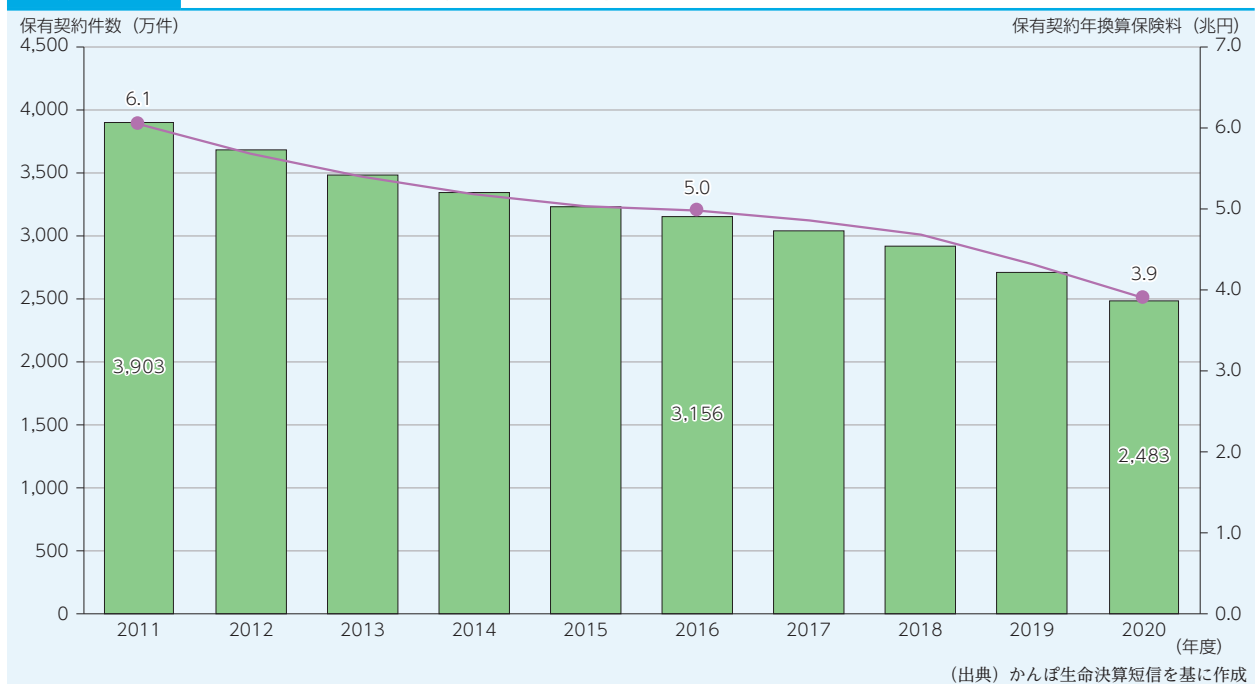


4 株式会社かんぽ生命保険

かんぽ生命は、支店（82支店）で業務を行うほか、郵便局（約2万局）へ保険募集業務を委託している。

かんぽ生命の保有契約件数（国営時代の簡易生命保険を含む）は、2020年度末で2,483万件であり、1996年度末のピーク時（8,432万件）から、5,949万件（70.5%）減少している。年換算保険料についても、2020年度末で3.9兆円であり、2008年度末（7.7兆円）と比較して、3.8兆円（49.3%）の減少となっている。

図表 3-9-1-7 かんぽ生命の保有契約件数、保有契約年換算保険料の推移



2 信書便事業

1 信書便事業の売上高

2020年度の特定信書便事業の売上高は、198億円となっており、前年度から2.6%の増加であった（[図表3-9-2-1](#)）。

図表3-9-2-1 信書便事業者の売上高の推移



2 信書便事業者数

2003年4月の民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）の施行後、一般信書便事業^{*1}への参入はないものの、特定信書便事業^{*2}への参入は着実に増加しており、2021年度末現在で586者が参入している（[図表3-9-2-2](#)）。また、提供役務の種類別にみると、1号役務及び3号役務への参入者が増加している。

図表3-9-2-2 特定信書便事業者数の推移



【関連データ】
提供役務種類別・事業者数の推移（特定信書便事業）
URL：<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf309000.html>（データ集）

3 信書便取扱実績

2020年度の引受信書便物数は、2,105万通となっており、前年度比1.0%の伸びを示している。



【関連データ】
引受信書便物数の推移
URL：<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf309000.html>（データ集）

*1 一般信書便役務を全国提供する条件で、全ての信書の送達が可能となる「全国全面参入型」の事業。

*2 創意工夫を凝らした「特定サービス型」の事業。特定信書便役務（1号～3号）のいずれかをみたく必要がある。

**【第3章関連データ】**

世界の各ICT市場の市場規模の推移及び予測

(動画配信、音楽配信、モバイル向けアプリ、ウェブ会議、ルーター・スイッチ、光伝送機器、FTTH機器、マクロセル基地局、屋内用スモールセル、LPWA、スマートフォン、タブレット、ウェアラブル端末、ロボット家電・消費者向けロボット、AIスピーカー、AR/VR、IoTデバイス)

出典：Omdia

URL：<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf3r1000.html> (データ集)